



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日
東

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所
コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
定時株主総会開催予定日 平成27年9月17日 配当支払開始予定日 平成27年9月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	162,351	△8.2	6,788	△25.6	8,070	△23.7	4,560	△28.9
26年6月期	176,782	△0.0	9,120	△9.6	10,582	△8.2	6,412	△7.3
(注) 包括利益	27年6月期		4,840百万円(△24.9%)		26年6月期		6,449百万円(△7.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	88.36	—	3.1	4.5	4.2
26年6月期	124.53	—	4.5	6.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 92百万円 26年6月期 130百万円

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	180,541	150,082	83.1	2,907.85
26年6月期	177,270	146,198	82.5	2,832.61

(参考) 自己資本 27年6月期 150,082百万円 26年6月期 146,198百万円

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	8,377	△2,049	△1,816	42,740
26年6月期	7,702	△3,753	△1,320	38,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,290	20.1	0.9
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,548	34.0	1.0
28年6月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		30.2	

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年6月21日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式を基準に配当を実施いたします。従いまして、平成27年6月期の期末配当金は、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,100	△1.2	3,800	5.7	4,380	1.8	2,730	7.3	52.89
通 期	163,800	0.9	7,300	7.5	8,400	4.1	5,300	16.2	102.69

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	51,612,880株	26年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	27年6月期	160株	26年6月期	160株
③ 期中平均株式数	27年6月期	51,612,720株	26年6月期	51,496,278株

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成26年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式数を含む）および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（平成28年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 4（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安の長期化と株高の急速な進行を背景として、大企業製造業を中心に業績の回復がみられたほか、失業率の低下や給与所得の持ち直しなど雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料の高騰や物価上昇に伴う可処分所得の低下もあり、個人消費に脆弱さが残るなど本格的な景気回復にはなお時間を要しており、また米国の金融政策および欧州の政府債務問題、中国の景気減速やその他新興国経済の停滞など景気下振れリスクを抱えていることなどから、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、円安を背景とした訪日外国人の急増や株高による資産効果などが、主に都市部における消費増につながるなど業況の一部に明るさがみられたものの、全体としては消費税増税等による生活必需品の値上がりや消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。景気回復の実感は広がりや欠き、消費者の生活防衛意識と商品に対する選別・節約の姿勢は依然として根強く、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループは更なるお客様の利便性拡大を追求し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）に車検センターを新設し車検事業を開始、前年（平成25年8月）に開業したタイヤセンターとともにお客様のカーライフを総合的にサポートする体制を確立しました。このほか、平成26年9月にガーデンセンター富里店（千葉県富里市）に温室棟を新築、また平成26年11月にはガーデンセンター八千代店（千葉県八千代市）に屋根付き売場を新設したほか、平成27年1月にはガーデンセンター荒川沖店（茨城県土浦市）とガーデンセンター宇都宮店の屋外売場にテント屋根を新設、さらに平成27年4月にはガーデンセンター新田店（群馬県太田市）とガーデンセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）にも同じくテント屋根を新設するなど、ガーデンセンターを中心に悪天候時のお客様に配慮した売場環境の改善を進めました。また、平成26年11月にペットセンター市原店（千葉県市原市）の新店舗を建築、平成27年5月にエクステリアセンター市原店の新店舗を建築しそれぞれリニューアルオープンしたほか、平成27年6月にはホームセンター富里店の資材館を増築しました。このほかにも、平成26年7月に荒川沖店にコインランドリーを新設、平成26年8月にはニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）・富里店に飲食テナント棟を新設、また、平成26年12月には千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）に新規テナント（衣料品専門店）を誘致し営業を開始しております。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、物価上昇など経済状況の変化による消費者マインドの低下に加え、前年の消費税増税時に発生した駆け込み需要の反動減もあり、当連結会計年度の売上高は、1,623億51百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は67億88百万円（前連結会計年度比25.6%減）、経常利益は80億70百万円（前連結会計年度比23.7%減）、当期純利益は45億60百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、消費税増税や円安の進行による物価の上昇などを背景に消費者の節約意識が定着していることに加えて、前年の消費税増税時の駆け込み需要の反動減の影響もあり、生活雑貨部門や住宅資材・DIY部門、ガソリン・灯油部門、住宅インテリア部門、リフォーム部門などの部門において減収となりました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、1,606億22百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、全般に苦戦を強いられました。特に新築・リフォーム物件の減少による業者需要の低迷と雪害特需の鎮静化により、屋根材、構造材、仮設パイプ、建設金物や油性塗料、充填剤などの販売が不振に終わりました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ19億6百万円減少し、199億92百万円（同比8.7%減）となりました。

(b) 住宅インテリア

駆け込み需要の反動減と節約志向の拡大により高額商品である厚地・遮光カーテンや家電製品が伸び悩みました。また、普及が進み商品単価が下落したLEDライトや、夏物商材のスタレ、ござなども販売額が落ち込みました。結果と

して、売上高は、前連結会計年度に比べ8億79百万円減少し、87億16百万円（同比9.2%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

寄せ植えなどのギフト商品が堅調に推移したほか、個人向けの化粧砂利などのガーデン資材や野菜などの専用土は好調でした。しかし、天候に恵まれなかったこと、消費意欲の冷え込みおよび店舗の改装期間中の売場縮小による客数減少をカバーするには至りませんでした。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億28百万円減少し、88億77百万円（同比2.5%減）となりました。

(d) アグリライフ

前年2月の雪害の経験から除雪用品が販売を大幅に伸ばしましたが、その反面補修需要が鎮静化したハウス資材のほか水道用品は低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ6億22百万円減少し、88億61百万円（同比6.6%減）となりました。

(e) エクステリア

物置については無料引取りによる買い替えや大型物置の拡販により販売が上向きましたが、高額商品の外壁塗装、外構工事では駆け込み需要の反動減が顕著に現れ、販売額が伸び悩みました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億67百万円減少し、57億62百万円（同比6.0%減）となりました。

(f) リフォーム

政府のエコポイントに後押しされた内窓工事や白アリ駆除工事は好調に推移しましたが、駆け込み需要の反動減で伸び悩んだ主力の水廻り工事や売電価格の低減、買い取り制限の表面化などにより、市場の冷え込みが鮮明となった太陽光発電工事は低調でした。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ9億91百万円減少し、117億32百万円（同比7.8%減）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

業種・業態を超えた販売・価格競争と消費税増税後の必要最小限のものだけを購入するという根強い節約志向により、日用消耗品、酒、飲料、日用雑貨、カー用品などの販売が低調に推移しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ38億95百万円減少し、566億28百万円（同比6.4%減）となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、低燃費車と小型車の普及により販売量が落ちたことに加え、下半期での価格下落により販売額は大きく落ち込みました。灯油においても原油価格の下落に伴い単価が下がり、販売量は前期を上回ったにもかかわらず、販売額は前期実績を大きく下回りました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ49億59百万円減少し、202億71百万円（同比19.7%減）となりました。

(c) ペット

単価の向上した犬猫生体とスペースの拡大と内容充実を図ったトリミング等のサービス関連が大きな伸びを示しました。しかし、フードやペット用品類はペットの小型化や商品機能の充実により消費量そのものが減少し販売額は伸び悩みました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1億62百万円減少し、80億57百万円（同比2.0%減）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

趣味や嗜好品が主力の商品であるJOYFUL-2は、駆け込み需要の反動減と根強い節約志向の影響を大きく受けました。また、飲食事業では不採算部門のファーストフード店を3店舗期中に閉鎖しました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4億85百万円減少し、108億15百万円（同比4.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。レストラン収入が直営店3店舗のうち千葉店（千葉県印西市）を前期末で閉鎖したことなどにより落ち込みましたが、入会者の増加によりスクール会費収入が増えました。結果として、売上高は17億28百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融対策の効果が下支えとなり、企業業績の向上にともなう賃金上昇など所得環境の改善が本格化し、消費者心理が次第に上向いていくことが期待されますが、海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図り、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。同時に、光熱費をはじめとするコストダウンにも継続して取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成28年6月期連結業績を、売上高1,638億円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益73億円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益84億円（前連結会計年度比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（前連結会計年度比16.2%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ32億70百万円増加し、1,805億41百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加50億53百万円、減価償却による有形固定資産の減少10億69百万円、たな卸資産の減少2億84百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少し、304億58百万円となりました。これは主として、買掛金の減少4億69百万円、未払法人税等の減少3億90百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億83百万円増加し、1,500億82百万円となりました。これは主として、当期純利益45億60百万円の計上および配当金の支払い12億90百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億11百万円増加し、427億40百万円（同比11.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83億77百万円（前連結会計年度比8.8%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益77億43百万円、減価償却費36億24百万円、未払消費税等の増加額6億42百万円、法人税等の支払額34億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億49百万円（前連結会計年度比45.4%減）の支出となりました。これは主に店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出16億57百万円、無形固定資産の取得による支出1億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億16百万円（前連結会計年度比37.6%増）の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億89百万円、長期借入金の返済による支出3億29百万円、リース債務の返済による支出1億98百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	78.3	79.5	81.3	82.5	83.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	65.6	73.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,569.3	22.0	15.4	10.5	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	318.9	396.2	648.3	1,335.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 平成25年6月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり60円を予定しております。内部留保の資金使途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、次期配当は、1株当たり31円を予定しております。なお、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、緩やかに個人消費が回復を示しているものの、依然として不透明な要素を含んでおります。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。さらに当社グループの取扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当社グループの業績は、こうした競合、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が

長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店・大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候要因について

当社グループは、ホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けております。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規

程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報
の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性
があります。

⑪ 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりま
すが、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うこと
があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 丸の内キャピタル株式会社との関係について

当社は、平成21年8月に丸の内キャピタル株式会社が運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限
責任組合」と資本提携契約を締結し出資を受け、同社より2名の社外取締役を受け入れております。提出日現在の
当社の発行済株式総数51,612,880株のうち、同ファンドが保有する株式は16,219,600株で、その所有割合は31.4%
(議決権ベース)です。また、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

一般的には、ファンドの株式所有目的は、所有株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、同ファ
ンドは、当社株式上場後に所有株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価
格に影響を及ぼす可能性があります。

一方、同ファンドの組合員である三菱商事株式会社は、上場後から同ファンドの満期である平成30年5月18日ま
での期間において同ファンドが当社株式を売却する際、その配分の15.9%となる下記割合にて2,573,574株或いは株
式売買手数料等を除く株式評価金額累計50億円に達するまでの当社株式の現物配当を受ける旨の覚書を組合員間に
て締結しております。但し、下記割合を厳密に維持することが困難な場合や合理的な調整を行う必要があるときは、
かかる調整をもって現物配当とする可能性があります。

$$\text{現物分配割合} = \frac{2,573,574\text{株}}{\text{同ファンドが保有する当社株式}16,219,600\text{株}}$$

また同時に、当社は、その覚書を変更する場合は当社に事前同意を得る旨の合意書を当社と三菱商事株式会社間
にて締結しております。

(注1) 丸の内キャピタル株式会社は、三菱商事株式会社が50.0%、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が
50.0%を出資する企業投資ファンド運営会社です。

(注2) 丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合は、丸の内キャピタル株式会社、三菱商事株式会社、株式
会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が出資するファンドです。

(注3) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」を経営理念に掲げ、設立以来、「真のホームセンター」のあり方を追求
し、「住まいと生活の総合センター」を目指す基本姿勢を不変とし、今後も「住」のフィールドを掘り下げ、品揃えと
サービスを拡充することにより、顧客満足の追求を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「付加価値」・「1人当たり生産性」を目標指標として設定しております。また、「総資
本税引後利益率（ROA）」により、総合的な生産性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジネスの基礎にあるのは常に顧客（集客）戦略であります。それは、新規顧客の獲得と共にいか
に固定客を増やすかであります。

当社グループは、顧客と従業員、そして株主の為に、人材を育て、商品を育て、店舗を育て、「地域社会や文化の発
展に貢献することにより顧客を豊かにする」という社会責任の自覚と遂行によって信頼を得、従業員が誇りを持って
働ける中期的な安定成長を実現し企業価値（その地域になくてはならない店）を高めジョイフル本田グループを成長

させてまいります。

そのために、企業理念である「顧客の喜びが私たち（企業）の喜びである」をモットーに、圧倒的な商品ボリュームに加え用途・機能を高めた深い品揃えを充実させ、手間と人手をかけた売場を実現し、顧客の喜びを創造いたします。

（４）会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

1. 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
2. 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
3. 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題である「新規事業・新規出店による更なる事業拡大」においては、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができる店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売り場づくり」においては、当社グループの企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化できる、やりがいの持てる企業風土を醸成いたします。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材（店長）が行動する企業（店）をつくる」を目標に、継続的な人材教育・育成に取り組んでまいります。

以上3つの課題に注力してまいります。当社グループの全役職員が企業の社会的使命を強く意識し、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの更なる充実を通じて企業価値を高め、安定した成長を着実に実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,224	80,278
売掛金	2,036	2,280
たな卸資産	19,639	19,355
その他	1,967	1,575
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	98,865	103,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,726	74,916
機械装置及び運搬具	1,591	1,607
土地	33,170	33,128
その他	5,711	5,128
減価償却累計額	△45,763	△47,413
有形固定資産合計	68,437	67,367
無形固定資産		
無形固定資産	1,976	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	875	1,200
関係会社株式	772	865
繰延税金資産	3,009	2,534
その他	3,333	3,240
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	7,991	7,836
固定資産合計	78,405	77,052
資産合計	177,270	180,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,571	10,102
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	329	301
未払法人税等	1,683	1,292
賞与引当金	239	213
役員賞与引当金	48	43
その他	6,688	7,650
流動負債合計	19,660	19,703
固定負債		
長期借入金	375	74
退職給付に係る負債	2,562	2,181
資産除去債務	3,524	3,602
長期預り保証金	4,371	4,258
その他	576	637
固定負債合計	11,411	10,755
負債合計	31,072	30,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	121,837	125,441
自己株式	△0	△0
株主資本合計	146,340	149,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	141
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△184	△3
その他の包括利益累計額合計	△142	137
純資産合計	146,198	150,082
負債純資産合計	177,270	180,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
売上高	176,782	162,351
売上原価	133,835	122,118
売上総利益	42,947	40,232
営業収入		
不動産賃貸収入	3,722	3,805
サービス料等収入	662	683
保険代理店手数料	17	21
営業収入合計	4,402	4,510
営業総利益	47,350	44,742
販売費及び一般管理費	38,229	37,954
営業利益	9,120	6,788
営業外収益		
受取利息	50	41
受取配当金	14	10
持分法による投資利益	130	92
受取手数料	436	388
技術指導料	262	192
その他	688	603
営業外収益合計	1,583	1,328
営業外費用		
支払利息	11	6
支払手数料	76	28
その他	32	11
営業外費用合計	121	46
経常利益	10,582	8,070
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	20	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除却損	266	267
固定資産売却損	1	33
減損損失	—	6
その他	—	19
特別損失合計	267	328
税金等調整前当期純利益	10,336	7,743
法人税、住民税及び事業税	3,717	2,976
法人税等調整額	206	205
法人税等合計	3,924	3,182
少数株主損益調整前当期純利益	6,412	4,560
当期純利益	6,412	4,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,412	4,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	98
退職給付に係る調整額	—	181
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	36	279
包括利益	6,449	4,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,449	4,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,000	12,583	115,938	△197	140,325
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純利益			6,412		6,412
自己株式の処分		△80		196	116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	5,898	196	6,014
当期末残高	12,000	12,503	121,837	△0	146,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	6	△0	—	5	140,331
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6	△0	—	5	140,331
当期変動額					
剰余金の配当					△514
当期純利益					6,412
自己株式の処分					116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	0	△184	△147	△147
当期変動額合計	36	0	△184	△147	5,866
当期末残高	43	△0	△184	△142	146,198

当連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	121,837	△0	146,340
会計方針の変更による 累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,000	12,503	122,170	△0	146,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
当期純利益			4,560		4,560
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,270	—	3,270
当期末残高	12,000	12,503	125,441	△0	149,944

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	43	△0	△184	△142	146,198
会計方針の変更による 累積的影響額					333
会計方針の変更を反映 した当期首残高	43	△0	△184	△142	146,532
当期変動額					
剰余金の配当					△1,290
当期純利益					4,560
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	98	0	181	279	279
当期変動額合計	98	0	181	279	3,550
当期末残高	141	△0	△3	137	150,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,336	7,743
減価償却費	3,871	3,624
減損損失	—	6
負ののれん償却額	△108	△81
持分法による投資損益(△は益)	△130	△92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	415
受取利息及び受取配当金	△64	△52
支払利息	11	6
固定資産除却損	266	267
固定資産売却損益(△は益)	0	33
売上債権の増減額(△は増加)	28	△244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,289	284
仕入債務の増減額(△は減少)	△42	△469
未払消費税等の増減額(△は減少)	346	642
その他	△448	△315
小計	11,876	11,740
利息及び配当金の受取額	67	54
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△4,230	△3,433
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,702	8,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,500	△37,500
定期預金の払戻による収入	36,800	37,500
有形固定資産の取得による支出	△2,566	△1,657
無形固定資産の取得による支出	△325	△122
投資有価証券の取得による支出	—	△688
投資有価証券の売却による収入	—	498
その他	△161	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	400
短期借入金の返済による支出	△400	△400
長期借入金の返済による支出	△707	△329
リース債務の返済による支出	△277	△198
配当金の支払額	△514	△1,289
自己株式の売却による収入	179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,628	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	35,599	38,228
現金及び現金同等物の期末残高	38,228	42,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

連結の範囲から除いた理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

持分法を適用しない理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成22年12月26日）適用前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付債務に係る負債が516百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等から成り、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースに基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,054	175,054	1,728	176,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	57	57	1	58
計	175,111	175,111	1,729	176,841
セグメント利益	8,623	8,623	494	9,118
セグメント資産	175,241	175,241	2,165	177,406
その他の項目				
減価償却費	3,804	3,804	66	3,871
持分法適用会社への投資額(注2)	772	772	-	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,432	3,432	62	3,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度(自平成26年6月21日 至平成27年6月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	160,622	160,622	1,728	162,351
セグメント間の内部 売上高または振替高	41	41	1	43
計	160,664	160,664	1,730	162,395
セグメント利益	6,259	6,259	526	6,785
セグメント資産	178,382	178,382	2,311	180,694
その他の項目				
減価償却費	3,557	3,557	67	3,624
持分法適用会社への投資額(注2)	865	865	-	865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,639	2,639	33	2,673

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,111	160,664
「その他」の区分の売上高	1,729	1,730
セグメント間取引消去	△58	△43
連結財務諸表の売上高	176,782	162,351

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,623	6,259
「その他」の区分の利益	494	526
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	9,120	6,788

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,241	178,382
「その他」の区分の資産	2,165	2,311
セグメント間の債権債務消去	△21	△38
投資と資本の消去	△114	△114
連結財務諸表の資産合計	177,270	180,541

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,804	3,557	66	67	—	—	3,871	3,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,432	2,639	62	33	—	—	3,495	2,673

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
1株当たり純資産額	2,832.61円	2,907.85円
1株当たり当期純利益金額	124.53円	88.36円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円46銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
4. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年6月20日)	当連結会計年度末 (平成27年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,198	150,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,198	150,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,612,720	51,612,720

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,412	4,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,412	4,560
普通株式の期中平均株式数(株)	51,496,278	51,612,720

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月20日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成27年6月19日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数(自己株式を含む)	25,806,440株
②今回の分割により増加する株式数(自己株式を含む)	25,806,440株
③株式分割後の発行済株式総数(自己株式を含む)	51,612,880株
④株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 効力発生日 平成27年6月21日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、P.21「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。